サービス・ラーニング理論の導入における一考察 ～その学習効果と今日的課題～

山田 明

(九州大学大学院人間環境学府博士後期課程)

【要旨】

現代社会における教育の荒廃は、ある種の閉塞感すら感じさせる。文部科学省は、その処方箋として「21世紀教育新生プラン」を示し、その重点戦略として、多様な奉仕・体験活動で心豊かな日本人を育むとし、中央教育審議会も奉仕活動の積極的取り組みを答申している。そこで、米国のサービス・ラーニング理論を参考にしたい。そもそもサービス・ラーニングとは、米国の伝統的なボランティアの土壌を基礎とし、教科学習とボランティア活動を連関させ、学力及び市民性を涵養することを目的とした学習形態である。本稿では、青少年の各種体験活動の欠損を是正し、教科学習の効果をも期待できるこの手法について、その概念・学習方法・学習効果を検討し、併せて質の高いプログラム開発とその導入における課題についての基本的視座も示したい。

1. はじめに

現代社会における21世紀的課題の一つは、明らかに教育改革であろう。学級崩壊（学校崩壊）や少年犯罪の多様化は、少し極端な例であるとしても、不登校・いじめ・非行・モラルの低下・学力低下・高校における中途退学及び進路選択としてのフリーターの激増等それらの現象が日常的となり、その深刻さはある種の閉塞感さえ漂わせている。

文部科学省は、これらの社会的問題とも言える教育の状況に対して、平成13年1月に「21世紀教育新生プラン（レインボープラン）」と称する教育改革のタイムスケジュールを示した。そのプランの重点戦略の中に、「多様な奉仕・体験活動で心豊かな日本人を育む」という項目が盛り込まれた。さらに、平成14年7月には、中央教育審議会が奉仕活動を社会全体として推進し、小・中・高校での教育計画に位置付けることによる活動機会の拡充、さらには高校及び大学における奉仕活動の単位認定を骨子とする答申を出した。今、まさに教育に求められている緊急かつ根本的課題がこの「心の教育」や「生きる力」を基本とした広義の学力の養成であることは誰も異論はないと思われる。小・中学校においては2002年4月、高校においては2003年4月より学年進行で新教育課程が実施された。完全学校週五日制のもと「生きる力」の育成を目指した教育活動、例えば「総合的な学習の時間」をはじめ、ボランティア活動、インターンシップ等の体験学習の実践及び効果が期待される場所である。そこで、米国の体験学習の一形態であるサービス・ラーニングが参考になる。サービス・ラーニングとは米国において伝統的なボランティアの土壌を基礎とし、教科学習とボランティア活動（米国ではサービス活動）¹⁾を連関させ、学力及び市民性を涵養することを目的とする学習形態である。この教育手法は、ボランティア活動等の体験学習の重要性が指摘されている現在、時宜を得たものであると考えられる。

本稿では、この教育方法について、日本の教育現場に導入する見通しを得ることを目的に以下の事項を明らかにする。(1) サービス・ラーニングとは何か(2) サービス・ラーニングの学習方法論～「総合的な学習の時間」との関係～(3) サービス・ラーニングの学習効果の3項目である。さらに本稿の総括として、サービス・ラーニングを日本の教育現場に導入する場合の今日的課題についての基本的視座も示したい。

2. サービス・ラーニング理論の導入における一考察

(1) サービス・ラーニングとは何か

1) 定義

サービス・ラーニングの定義については、米国連邦政府・州政府の行政機関や大学及び非営利団体(NPO)など関係機関でなされている。ここではサービス・ラーニングを中心とするボランティア活動への財政及び運営支援を保障したコミュニティ・サービス法²⁾に示されている内容を引用する³⁾。

この法律によるとサービス・ラーニングの構成要件として次の5項目が必要とされる。

- ①地域社会のニーズにあったプログラム。
- ②小・中・高・大学の各教育機関又は地域社会で企画されたプログラム。
- ③市民性の涵養を意図するプログラム。

市民性とは、権利を主張し、義務を果たすというだけでなく、民主主義的市民社会の発展に寄与する行動的市民(Active Citizen)の資質を意味する。

- ④小・中・高・大学の教科カリキュラムと関連したプログラム。
- ⑤参加者への活動経験の「振り返り」の時間を含んでいるプログラム。

以上のようにサービス・ラーニングとは、地域社会のニーズを前提とした上で、学校での教科学習と関連したボランティア活動の実践から学力の向上及び市民性の涵養を学ぶ取る体験的学習形態であると言えよう。

2) 米国におけるサービス・ラーニングの普及

全米の500大学でサービス・ラーニングがカリキュラムとして取り入れられており⁴⁾、全米のコミュニティ・カレッジにおいては、1999年度調査で50州中45州のコミュニティ・カレッジがサービス・ラーニングを実施⁵⁾し、全米公立高校の46%に教科学習としてカリキュラム化されている⁶⁾。また、米国国家サービス庁(Corporation for National Service)の1999年度報告書(Fiscal 1999 Performance Report: 2000年3月31日)によると、同庁のサービス・ラーニングの主要プログラム機関である青少年奉仕活動プログラム(Learn and Serve America)の参加者は123万人、同じく同庁が主催するプログラムに200件の奨学金が支給、これに準ずる奨学金(一部補助)プログラムは3000件を数え、さらにサービス・ラーニング推進のための連邦政府の指定校(National Service Leader Schools)が70校、サービス・ラーニングの活動に対する大統領奨学金制度(Presidential Service Scholarship)で奨学金を得た参加者が3164人と報告されている。以上のデータよりサービス・ラーニングは全米において広く普及をしていると考えられる。

3) なぜ、米国においてサービス・ラーニングが普及しているのか

そもそも、米国はキリスト教的隣人愛や建国以来の相互扶助の精神、さらには学校・教会・タウンミーティング等を中心とする親密なコミュニティの存在、あるいは合衆国憲法

における愛国心の鼓吹など、ボランティアの風土が醸成されている社会である。さらに、多くの社会サービスを全米に網羅されたボランティア・ネットワークが担い、連邦政府の行政経費負担を助けているという側面もある。その米国において「危機に立つ国家 (A Nation At Risk) : 青少年における学力とモラルの低下」が発表されたのは1983年のことであった。それ以後、米国政府はより厳しいアカデミックな学習を国民に要求することになる。1990年の全米州知事による教育サミットを経て「国家教育目標」が設定、ボランティア活動も推進されるようになった。つまり、モラルの低下が学力の低下の主要因との分析がその背景にあったとされる。サービス・ラーニングを推進するための財政援助法として1990年にコミュニティ・サービス法が、1993年にコミュニティ・サービス委託法⁷⁾が制定され、国家を挙げてのサービス・ラーニング普及が図られている。

4) 具体的事例

さて、上記2) で示したサービス・ラーニングの普及は、その顕著な教育効果によると考えられるが、具体的にどのような内容を有しているのか。この教育理論の理解に資するため、サービス・ラーニングの具体例(高校生プログラム)を参照したい⁸⁾。

①異世代間教授 (Cross Age Tutoring)

高校生が、自分の得意な教科について、地域社会の小・中学校を訪問して、理解の遅れている児童・生徒に補習的に教えること。この経験は、単に他の人への教科教授法を学ぶだけでなく、その教えた児童・生徒が理解できるようになった事実や感謝されることにより自分が社会で何らかの形で役に立っていることに気づく。さらに、この経験が喜びや自信(自尊心: Self-Esteem)につながり、人間的な成長に資することが可能である。

②市民性教育 (Civic Education)

政治や経済、さらには社会問題(失業問題・ホームレス・環境問題・コミュニティの崩壊等)について、地域社会や行政機関でアンケート及びインタビュー調査などを行い、それらをまとめて公的機関に政策提言をする。

③コミュニティ・サービス新聞 (Community Service Writing)

コミュニティ新聞などを英語やその他の言語(米国の場合、スペイン語の場合が多い)で発行し、あらゆる人々に地域社会の情報を提供する。米国は多民族国家なので、その必要性は大きい。

④環境教育 (Science and Environment Education)

地域社会の河川の水質改善を目指し、水質向上プランを公的機関へ提言をしたり、高校生が小・中学校を訪問し、環境の大切さを教えたりする。また、化学、生物学、地球科学の授業を受けている生徒による土壌開発プランの作成や、その知識を利用しての公園の緑化運動なども生徒の手で行われている。

⑤外国語教育 (Foreign Language Education)

成人教育の授業を受講している生徒によるプログラム。移民をしてきたばかりのスペイン語圏の人たちへの援助のために、移民の歴史や今までの生活経験を聞き取り調査し、冊子を制作する。それをクラスや保護者、地域社会に配布し、彼ら(彼女ら)への援助を促すことを目的とする。

その他として、数学・政治・歴史・地理・保健・体育・芸術等の教科学習と関連した多くのサービス・ラーニングが米国で実践されている。

(2) サービス・ラーニングの学習方法論～「総合的な学習の時間」との関係～

サービス・ラーニングは、学校での教科学習と地域社会でのボランティア活動を関連させた体験学習の一つである。そこで、この理論を日本の教育現場に導入するに際しては、長期休業中や学校完全週5日制のもとでの土曜日の活用が考えられるが、新教育課程における「総合的な学習の時間」の利用が、その理念の類似性やプログラム・マネジメントにおける計画性・継続性等の共通点が多いことから鑑みると、効果的な選択であると考えられる。本稿では、サービス・ラーニングの「総合的な学習の時間」の活用にあたり、次の3点について検討する。乃ち、1)「総合的な学習の時間」とは何か、2)両者の共通点はどこにあるのか、3)導入する場合の留意点である。

1)「総合的な学習の時間」とは何か

現行の高等学校学習指導要領における「総合的な学習の時間」の解説によると、次の2項目についてのねらいが掲げられている。

①自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力（「生きる力」）を育てること。

②学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の在り方・生き方を考えることができるようにすること。

さらに同指導要領では、これらのねらいを踏まえた上で、国際理解・情報・環境・福祉・健康などの横断的かつ総合的な課題、児童・生徒の興味関心に基づく課題などについて、自然体験やボランティア活動・就業体験などの社会体験、観察・実験・見学・調査などの体験的な学習、問題解決的学習などを積極的に取り入れて行う知識や技能の深化・統合化を図る学習活動と解説している。これらの指導の観点から「総合的な学習の時間」とは、「生きる力」の体得をねらいにして、学校での教科学習に体験的かつ問題解決的学習による実体験を関連させ、再び教科学習にフィードバックさせ、「知」の深化及び統合化を図る意図的かつ計画的な教育手法と考えることができる。

2) サービス・ラーニングと「総合的な学習の時間」の共通点

次にサービス・ラーニングの趣旨とクロスする「総合的な学習の時間」を利用する場合を念頭に置いてその両者の関係に言及したい。両者の共通点を以下の5項目に整理する。

①教科学習とボランティア活動の連関が可能なこと。

②体験的学習を含むこと。

③サービス・ラーニングは市民性の涵養を、「総合的な学習の時間」は自己の在り方や生き方を考える豊かな心の育成を目標の一つにしており、ともに「心」の学びの側面を持っていること。ただし、サービス・ラーニングが市民性の涵養等「公」を重視するのに対し、「総合的な学習の時間」は、知識や技能の深化・統合を図るという「私（個の生きる力の養成）」の内容に重きをおいている点は若干の相違があることが指摘できる。

④生涯学習の一環であること。つまり、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、自己の在り方生き方を考える、いわゆる「生きる力」の育成の要素を重要視していること。この「生きる力」が、後続の学習に大きな影響を与えることになる。

⑤地域社会との協働が可能であること（学社連携・融合）。

上記のようにサービス・ラーニングと「総合的な学習の時間」は共通点が多く、さらに米国におけるサービス・ラーニング普及の要因も日本の現状と類似している⁹⁾。サービス・

ラーニング理論を「総合的な学習の時間」を利用し、その共通の理念を生かす試みとして導入する意義は十分にあるのではないだろうか。

3) 導入する場合の留意点

サービス・ラーニングを「総合的な学習の時間」に導入する場合の留意点について、プログラム作成と教育評価の視点から検討する。

①プログラム作成の視点

サービス・ラーニングと「総合的な学習の時間」は、ともに体験学習の要素を有する。現在のような、生活体験・社会体験等の実体験の欠損が指摘され、青少年の育成に少なからず影響を与えていることを鑑みると、イベント的ではない継続的な体験学習の機会を提供していくべきであろう。つまり、学校での教科書中心の教科学習と地域社会でのボランティア活動の連関を如何に充実させるプログラムを作成するかということである。教科学習の知識と地域社会の現実世界が結びつけられた場合の、いわゆる“知の統合化”を目指したい。そのことが、青少年への学習の動機付け、学習意欲や学力の向上、地域社会でボランティアを必要としている困っている人の存在の認知をボランティア意識まで高めることなどへの学習効果が期待できる。

②教育評価の視点

教育評価（以下評価）のねらいは、児童・生徒の学習成果の判定だけに止まらず、評価によってさらに学習効果を向上させることにある。現行の学習指導要領の「総合的な学習の時間」は、問題解決能力の育成（自ら考える力や情報収集力等）や心の豊かさの涵養を重視しており、評価もこれらの課題を意図的に伸ばしていく配慮が必要だろう。そこで、学習活動を多面的に評価すると共に自己評価（目標に準拠した評価）に重きをおきたい。なぜなら、継続的プログラムを通しての計画的かつ長期的な自己評価による個人的変容の自己認識が有効であると考えられるからである。具体的には、質問紙法（自由記述式及び選択式）・面接法・エッセイ・ポートフォリオ・スピーチ・プレゼンテーション・ディベート等が考えられる。ポートフォリオには、振り返り用の日誌（活動記録・質問事項・自由欄・指導者のコメント等で活動毎に記入）とチェック・シート（関心・意欲・態度、思考・判断、技能・表現、知識・理解等の観点から作成した評価規準項目による自己評価票で活動の節目毎に記入）を準備し、学習活動を通して自己評価の方法も学ばせたい。スピーチ・ディベート・プレゼンテーション等には、参加者の相互評価を取り入れ、相互検証による学習の深化とコミュニケーション能力の向上を図りたい。なお、サービス・ラーニング及び「総合的な学習の時間」は、長期的な学習活動であり、プログラムの改善やさらなる質の高いプログラム作成や望まれる。よって、プログラム評価（カリキュラム評価）やプログラム運営評価（マネジメント評価）についても、詳細な評価規準項目を作成して後続の活動に資する評価を実践することが重要である。

(3) サービス・ラーニングの学習効果

サービス・ラーニングの学習効果について、米国連邦政府が所管する国家サービス庁（Corporation For National Service）による1999年度報告書（Fisical 1999 Performance Report：2000年3月31日）を基に検討したい。まず、米国国家サービス庁より、多くの研究者の指摘として次のような報告がなされている。

①学校への参加態度について

ア. 参加者たちが仕事の世界を直接的に経験し、現実の世界の問題を解決しようとする時、彼ら（彼女ら）が学校で学んでいることとの関連性について学んだ。(Gibbson,1995)

イ. 参加者たちが質の高い人間関係に関わることやリーダーシップの発揮及び振り返りの機会を得ることは、参加者の積極的な変化をもたらすことに最も関係が深い実践である。(Blythe and Saito,1996)

ウ. 参加者の成績と出席率が向上した。(Follman,1997)

②日常生活における生活態度について

ア. 学習することについて、より強い責任感が生まれてきた。(Conrad and Hedin,1981)

イ. 中等教育において、サービス・ラーニングを経験した参加者の非行（妊娠・逮捕）発生件数は、減少傾向にある。(Shaffer,1993/Allen and others,1994/ Melchior,1999)

③教科学習の効果について

ア. サービス・ラーニングにおける成績不振の同級生に対する補習を行うプログラムの参加者において教科（言語表現・数学等）の成績が向上した。さらに、補習を受講した参加者の留年や退学率が減少した。(Rolzinski,1990/ Supik,1996)

イ. サービス・ラーニングの経験と基本及びより高度な学力（知識や技能を含む）に関する州の標準テストにおいて高得点を取ることに関連性が認められた。

(Anderson and others,1991//Shafer1993/Shumer1994/O'Bannon1999/Astin et al,2000)

ウ. 高いレベルの教科学習の内容（数学）と関連したサービス・ラーニングのプログラム参加者は、未経験者より数学の高度なレベル達成が顕著であった。(Melchior,1999)

④市民性の涵養について

ア. 学校の教師からの報告として、参加者がサービス・ラーニングで経験した地域社会での活動は、現実生活への応用という点での能力を向上させた。(Oliver,1997/Nigro and Wortham,1998/Gray and others,1998/Eyler and Giles,1999)

イ. サービス・ラーニング経験者は、文化の多様性をより受け入れるようになった。

(Berkas,1997/Melchior,1999)

ウ. 参加者は、政府の役割について、より理解を深めることができた。(Berkas,1997)

エ. 参加した高校生は、大人の世界との結びつきを経験し、さらに彼ら（彼女ら）は仕事・年輩者・体が不自由な人々から多くのことを学んだ。(Morgan and Streb,1999)

⑤地域社会への貢献について

サービス・ラーニングにおいて、参加者とのパートナー的役割を担ったコミュニティの人々は、学校や参加者が地域社会に積極的に貢献できることを確認した。(Kinsley,1997/Billing and Conrad,1997/Melchior,1999/Wieler and others,1999)

以上の報告のように、学校への参加態度や日常生活の改善（基本的生活習慣）・教科学習の向上・地域社会への貢献・市民性の涵養等に効果があるとする多くの研究者の指摘がある。米国におけるサービス・ラーニングのプログラムは基本的には選択制であり、参加者は何らかの目的をもって活動しているので、その活動がより効果的に現れるのではないだろうか。単位を認定してもらうことにより高校時代の成果（キャリア）としても残り、大学進学時の評価や奨学生の採用にもつながるなど活動の結果が目に見える形であられる。あるいは純粋に地域社会での奉仕や社会貢献にのみ目を向けている生徒もいる。共通して言えるのは、サービス・ラーニングを通して、参加者各自が地域社会や奉仕活動

に関心をもつ市民性を育てていることである。

3. おわりに ～サービス・ラーニング導入における今日的課題～

本稿では、教育荒廃に対応する学校現場による先駆的な取り組みの一つとして、サービス・ラーニングの導入を提案した。サービス・ラーニングは、米国における普及とその学習効果の報告により、日本の教育荒廃、特に「心の荒廃」や「学力低下」の改善に資する処方箋の一つとして注目に値する学習方法である。本稿の総括にあたり、プログラム開発及びその導入への今日的課題について、その基本的視座を2項目示したい。

(1) 生涯学習論からのアプローチ

サービス・ラーニングの目指す「市民性の涵養」や「学力向上」、「総合的な学習の時間」が目指す「生きる力」が、社会の在り方・共生・地域社会の創造・教育問題等 21 世紀的課題への解決の礎となる。つまり「生きる力」とは、行動的市民に求められる基礎的資質であり、創造的な民主主義的市民社会を構築する能力である。その資質や能力は、まさしく教育によりもたらされるものであり、特に生涯学習における青少年の育成に負うところが大きい。では、如何なる処方箋が必要なのか。生涯学習社会に生きる青少年の資質養成は、家庭・学校・地域社会の連携と協働による地域教育体制の中で育むことが効果的であり、新たな効果的教育手法の導入やそのシステム化が急務である。例えば、行動的市民となるための効果的学習、乃ち地域社会のニーズに基づく教科学習と関連したボランティア活動の実践を通して、地域社会で助けを求めている人の存在の認知、ボランティアの行為が他の人により感謝されることにより役に立ったという体験（成就感）、地域社会の人々との協働を通して得られた自尊感情など教科学習の効果だけに止まらない充実感を「生きる力」として市民性の涵養まで高め、なおかつ地域社会の活性化まで視野に入れる生涯学習体系の構築である。そこにサービス・ラーニング導入の価値があり、かつその学習効果を最大限に生かす質の高い体系化されたプログラム開発が必要とされる。以上の観点から考えると、サービス・ラーニングは 21 世紀的市民に求められる資質及び能力に有効に作用するとの判断から、すべての児童・生徒への履修が望ましい。しかし、米国のようなボランティアの土壌があり、連邦政府の財政・運営支援や NPO 及びボランティア組織のネットワークが整備されているサービス・ラーニング発祥の地でさえ、選択制（一部州では卒業単位として強制）を採用している現状から鑑みると、まず長期休業中や完全学校週五日制のもとでの土曜日の利用を通して試行し、最終的には現行の学習指導要領で必修とされている「総合的な学習の時間」を利用したプログラム導入を目指すべきであろう。この手順が我が国におけるサービス・ラーニングの一層の普及に寄与すると考えられる。

(2) プログラム・マネジメントからのアプローチ

生涯学習論からのアプローチをもとに、日本でサービス・ラーニングのプログラム開発を行う場合、マネジメントの面で困難な課題が存在する。それは、行政、NPO・ボランティア組織等（以下サポート団体）、地域社会との連携及び協働である。米国では、サポート団体の膨大な組織数、またそのネットワーク、さらには連邦政府の財政・運営援助等充実した社会全体での支援体制が存在し、学校は独自に企画するプログラムに参加者を募集するだけでなく、行政やサポート団体が主催のプログラムにも参加を奨励し、単位の認定も実施するなど学校のプログラム運営上の負担は少ない。しかし、日本の学校教育現場で

サービス・ラーニングを導入する場合、教員がスタッフやコーディネーターを担当し、行政、サポート団体、地域社会との交渉や事前準備、指導、評価等を担当せざるを得ず負担が大きい。そこで、国や地方公共団体（特に教育委員会や生涯学習担当部局）等の行政における財政・運営支援はもとより、サポート団体との連携強化、地域社会の組織や人材活用などを通してサービス・ラーニングが計画的かつ継続的に実施できるような組織体制を社会全体の協働で構築していくことが必要不可欠である。その場合、学校の果たすべき役割は行政、サポート団体、地域社会のネットワークの中心軸として、積極的な学びのプログラム作成や運営におけるリーダーシップを発揮していくことである。

注・引用文献

- 1) 日本における「ボランティア」や奉仕活動と米国の「サービス」の概念は、必ずしも一致するものではなく、米国の「サービス」の背景には、強い宗教性や軍役に対する要素が存在する。しかし、日本においては「ボランティア」が一番近い言葉であるので、本稿では「サービス活動」を「ボランティア活動」と表現し使用することにする。
- 2) ブッシュ政権で成立した The National and Community Service Act of 1990。
- 3) コミュニティ・サービス法 (The National and Community Service Act of 1990) 第 2 章 (23) を引用。
- 4) 文部省高等教育局「大学教育におけるボランティア活動の推進について」(『大学とボランティア』内外学生センター、1999年3月)。
- 5) 宇佐見忠雄『米国コミュニティ・カレッジにおける<サービス・ラーニング>研究』実践女子大学文学部紀要第四十四集、2002年、pp.67～81。
- 6) 国家サービス庁 (Corporation for National Service) による 1999 年度報告 (Fiscal 1999 Performance Report) 2000,3,p.48。
- 7) クリントン政権で成立した The National and Community Service Trust Act of 1993。
- 8) フロリダ国際大学監修による 101 の事例 (www.fiu.edu/~time4chg/Library/ideas.html) を参照。
- 9) 日米両国ともに、学力低下の要因の背景には、モラルの低下や心の育ちに問題があるという研究者や教育関係者の指摘が多いこと。

参考文献

- 遠藤克弥編著『最新アメリカの生涯学習～その現状と取り組み～』川島書店、2001。
- 亀井浩明『「生きる力」と生涯学習』全日本社会教育連合会、1998。
- 佐藤三郎『アメリカ教育改革の動向』教育開発研究所、1997。
- 日本生涯教育学会年報第 23 号『学力問題と生涯学習』2002。
- Janet Eyler, Dwight E. Giles Jr, *Where's the Learning in Service Learning*, San Francisco Jossey Bass Publisher, 1999。
- Rahima C. Wade, *Community Service Learning ~ A Guide to Including Service in the Public School Curriculum~*, State University of New York Press, 1997。
- Richard J. Kraft and James Krug, *Review of Research and Evaluation on Service Learning in Public and Higher Education*, Colorado Campus Compact, 1994。
- Robert A. Rhoads, Jefferey P. Faward, *Academic Service Learning : A Pedagogy of Action and Reflection*, San Francisco Jossey Bass Publisher, 1998。
- Timothy K. Stanton, "Service Learning ~ A Movement's Pioneers Reflect On Its *Origins, Practice and Future* ~" San Francisco Jossey Bass Publisher, 1999。